

令和5年度 学校経営計画に対する最終報告書

石川県立羽松高等学校

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析（成果と課題）及び次年度の取組（改善策等）
1 今求められる必要能力を育成するとともに、生徒一人ひとりの適性と能力に応じたきめ細かい学習を行うため、指導に関わる全教員で個々の教育的ニーズを把握したり、手立てを検討したりしながら指導の充実を図る。	① 基礎学力の定着に向け、各教科で「授業がわかりやすい」と生徒が満足できるよう、授業改善に努める。	授業改善により、高校生のための学びの基礎診断の成績（文章読解・作成能力検定4級等以上）が向上した生徒の割合が A 90%以上である。 B 80%以上である。 C 70%以上である。 D 70%未満である。	33% <b>D</b> 【R5.11 D32%】	今年度も、1年生の国語の授業で意見文の書き方等説明を行った。加えて、週末課題を出し、提出されたものの添削・返却を行い、生徒の文章読解・作成能力の伸長に努めた。また、他教科においても資料から読み取ったことをまとめる等設問の設定・実施の工夫を心掛けてもらった。しかし、1月に行われた検定の結果は、4級合格者が約1%上昇とほぼ変わらなかった。原因として、能登半島地震の影響で例年よりも指導の機会が減少したことや、精神的に検定に向けて士気を高めていくことが難しかったことなどが挙げられる。次年度からはオンライン学習サービスを活用することで、生徒一人ひとりの適性と能力に応じたきめ細かい学習を行い、基礎基本の定着と伸長を図る。
	② 授業力の改善と、教員の資質向上を図るため、発達障がい理解を深める研修を含め、校内外への各種研修に積極的に参加する。	校内外の研修に、6回以上参加した教員の割合が A 90%以上である。 B 80%以上である。 C 70%以上である。 D 70%未満である	100% <b>A</b> 【R5.7 B82%】	「研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励」のもと、校外研修を積極的に受講するとともに、生徒1人1台端末に対応した教員の授業スキルアップのための「GIGA研修会（月1回）」、生徒個々の状況をより深く理解し支援・指導の在り方を検討する「生徒理解の会（月2回）」に加えて、評価研修（金大連携ゼミ）、総合的な探究の時間研修、他校授業参観（羽咋中学校）等も校内研修として実施した。そのため校内外の研修が、近年にない充実したものになっている。そのこともあり全員が6回以上となった。特にGIGA研修会においては、実践事例の共有を行ったため、1人1台端末に対応した授業のスキルアップに繋がっている。次年度も資質向上のため、様々な研修会の参加を促し教員の資質向上に努める。
	③ 生徒が1人1台端末を使うような授業を日常的に実施し、生徒が端末活用する授業を行うことで、生徒が意欲的に授業に参加するよう授業改善に努める。	生徒が1人1台端末を授業で使うことで、意欲的に参加していると思う生徒の割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	70.0% <b>B</b> 【R5.7 D59%】	生徒に1人1台端末を割り当て、各授業に持参するようにしている。また、教員は定期的に研修を行いICT活用に関する情報交換を行うとともに、生徒がICTを活用する授業作りに試行錯誤しながら取り組んでいる。その結果、授業に「意欲的に」参加している生徒が約7割と増えている。一方で、生徒の「ICTの活用」に対する基準も高まっており、次年度は展開でICTを活用して考えをまとめたり深めたり意見交換を行ったりするような場面設定の工夫改善に取り組む。
学校評議員・学校関係者評価委員会の評価	生徒が1人1台端末を学校だけでなく自宅でも利用出来るようにしてはどうか。			
学校評議員・学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方策	9月より自宅へ持ち帰ることを可能とした。1人1台端末を学校外でも活用することが当たり前に行われるように、授業改善を図る。			
2 基本的な生活習慣を確立し規範意識を高めるとともに、道徳心や倫理観の向上を図る。	① いじめや非行、スマホ等を利用した不適切な行為を未然に防止するために、各種講習会・講演会を実施する。	いじめや不適切行為に関する訴え・相談件数が A 0件である。 B 1件である。 C 2件である。 D 3件以上である。	0件 <b>A</b> 【R5.7 A0件】	訴え・相談件数は0件。また、特別指導の件数も0件である。5月にネットトラブル防止教室を1年次生対象に開催。また全校生徒に薬物乱用防止教室と交通安全教室を外部講師（羽咋警察）を招き開催した。担任による面談や生徒理解の会による生徒に関する情報共有の成果もあると思われる。引き続き生徒への声かけや生徒観察を行っていきたい。次年度は外部講師を招き非行防止教室を開催すると共に、非行防止にも取り組む。
	② 生活指導をとおして、挨拶や言葉遣いをはじめとして、適切な態度が取れるように、情操教育を充実する。	校則や社会のルール、TPOを意識して生活していると思う生徒の割合が A 95%以上である。 B 85%以上である。 C 75%以上である。 D 75%未満である。	86.0% <b>B</b> 【R5.7 B94%】	前半は高い数値を維持していたが、後半数値が下がった。登校時のあいさつなどはしっかりとできているが、学校生活への慣れもあり、規範意識が下がっていることが原因であると考えられる。個別対応が必要な生徒の増加や生徒数が少ないため、教員と生徒の距離感が近いことも原因と考えられる。次年度は生徒に教員との距離感を意識させ、適切な対応がとれるよう取り組む。
	③ 健全な生活習慣を確立し、朝食摂取の習慣を身につけるとともに、食育や栄養指導を充実する。	朝食を毎日食べる生徒の割合が A 90%以上である。 B 80%以上である。 C 70%以上である。 D 70%未満である。	76.0% <b>C</b> 【R5.7 C78%】	後期には、文化祭の動画で朝食とむし歯・歯肉炎との関係を伝える等の取り組みを行ったが、年間を通して朝食を毎日食べる生徒の割合が低い結果となった。特に新入生（1年生及び転入生）に、4月から朝食欠食の回答をする生徒や、1回目（4月）の調査では「朝食をほぼ毎日とっている」と答えていたが、2回目（6月）以降「朝食をほぼ毎日とっている」とは答えなくなった生徒が多かった。生活習慣として身についたものを変えるのは難しいが、次年度は保護者にも協力を求めながら、粘り強く指導する。
学校評議員・学校関係者評価委員会の評価	校則について見直しはしているか。生活習慣については、各家庭での影響が強いため、改善は難しいのではないかと。			

学校評議員・学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方策	昨年度校則の見直しについて、保護者と共に考えてもらう機会を設けたが、特に変更の申し出はなかったため、変更はしていない。生活習慣については、今後も保護者に協力を求め、粘り強く指導していく。
-----------------------------------	---

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析（成果と課題）及び次年度の取組（改善策等）
3 学校行事等に積極的に参加することを通して自己肯定感や協調性、コミュニケーション力を高め、社会人として必要な素養を身につける。	① 生徒が主体的に活動し、自分の考えを主張できるよう、授業に協働作業やグループ活動等を積極的に取り入れる。「通級」による有効な指導法を、通常級の指導に生かす。	授業中に、自分の考えや意見を述べることができると思う生徒の割合が、 A 90%以上である。 B 80%以上である。 C 70%以上である。 D 70%未満である。	68.0% <b>D</b> 【R5.7 D66%】	ICTを活用したのもも含めて意見発表や意見交換の場面の工夫改善に努めている。結果、評価は若干伸びているが、まだまだ改善が必要である。次年度は学級や個に応じた発表形態（無記名による全体への意見発表、教員だけに意見を伝える等）の工夫をしながら、意見を述べる場面の設定に努める。
	② 学校行事等において、生徒各自が責任感を持って取り組み、自己肯定感と協調性が高まるような働きかけを行う。	校内外の各種行事に、積極的に取り組んだと思う生徒の割合が A 95%以上である。 B 85%以上である。 C 75%以上である。 D 75%未満である。	76.0% <b>C</b> 【R5.7 D69%】	生徒が学校に慣れてきたためか、行事に参加する生徒の割合が増えた結果、アンケート結果が少し上がった。しかし、まだ76%と目標達成には至っていない。参加する生徒は増えたが、ただ何となく行事に参加している生徒が多いことも原因と考えられる。次年度は、各行事に対して早期から行事の意義や目的について説明し理解させたうえで、計画的に生徒と共に準備に取り組む。
	③ 安全で安心な学校づくりに欠かせない避難訓練等において、生徒が的確な判断の下、身を守るために必要な行動を取れるように指導する。	緊急避難時に守るべき事項と、自分が取るべき行動について、理解できたと思う生徒の割合が A 95%以上である。 B 85%以上である。 C 75%以上である。 D 75%未満である。	80.0% <b>C</b> 【R5.7 C75%】	災害に関する知識や災害時の行動について考える機会が不足していると思われたため、後期の原子力防災訓練では訓練と合わせて原子力災害に関する動画を視聴し、緊急避難時に取るべき行動等について考える時間を設定したところ、アンケート結果が5%向上した。また、各家庭において災害時の行動について考えてもらうため、保護者にも資料を配付した。能登半島地震の余震が続いていることから、次年度は地震による津波の避難訓練を実施したい。また実施の方法についても最善の方法であるか、教員間で情報共有しながら実施時期や回数等を工夫する。

学校評議員・学校関係者評価委員会の評価	今回の能登半島地震はすべてが想定外であった。今後は基準等も変わってくると思われるので、それに対応した訓練を行って欲しい。
---------------------	--

学校評議員・学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方策	今年度は原子力の訓練を行った。実施にあたり関係各所に問い合わせをしたり、管理職を含め職員間で情報共有できたことが良かった。次年度も関係各所から新しい情報を集め、より良い訓練を行いたい。
-----------------------------------	--

4 外部人材を招いて「就業支援コーディネートチーム」を組織し、卒業時の進路未決定者の減少に向けた取り組みを推進する。	① 各学年に適切なキャリア教育と進路指導を実施し、就業意識を高めるとともに、生徒が自ら進路目標を決定できるように支援を行う。	具体的な進路目標を持ち、進路実現のために努力すべきだと考えている生徒の割合が A 90%以上である。 B 80%以上である。 C 70%以上である。 D 70%未満である。	69.0% <b>D</b> 【R5.7 C78%】	特に校外で実施される行事に参加することが苦手な生徒が多いため、11月に実施した企業見学や大学見学は、参加率が低くこのことがアンケート結果に繋がったのだと考えられる。しかし、12月13日の進路ガイダンス②は校内で実施されたため、参加率も高く、体験型のガイダンスであったため生徒、教員共に大変好評であった。残念ながら、アンケート実施後であったため、数字に反映されていないと思われる。次年度は前期に校内で実施する体験型の進路ガイダンスを計画し、後半校外で実施する企業見学や上級学校見学を行うなど、参加率を上げるよう工夫する。
	② 生徒の進路志望を実現するため、関係諸機関や地元企業との連携を深め、生徒の希望・適性・能力に合致した進路指導に努める。	卒業生の進路実現の割合が A 100%である。 B 90%以上である。 C 80%以上である。 D 80%未満である。	75.0% <b>D</b> (前年 B93%)	今年度卒業予定者が4名と少ない状況の中で、個に応じた指導の結果である。次年度は卒業予定者が11名であるが、すでに2名の生徒に対し外部相談支援専門員(SCA)と連携し、就職に向けて長期的な計画を立てて、体験等を行っている。他の生徒に対しても、生徒希望や状況を把握し担任と連携して早期に対応する。

学校評議員・学校関係者評価委員会の評価	卒業生の進路実現の割合が、D75%となっているが、卒業予定者が4名しかいないのであれば評価基準を見直す必要があった。また、3名が進路決定し、1名が就職に向けて活動しているの状況であれば、進路実現の割合は、ほぼ100%である。
---------------------	--

学校評議員・学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方策	今後は、卒業予定者の人数も考慮に入れて評価基準を設定する。
-----------------------------------	-------------------------------

重点目標	具 体 的 取 組	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析（成果と課題）及び次年度の取組（改善策等）
5 教職員の時間意識を高めながら働き方改革を推進し、より効果的な教育活動や生徒指導の充実につなげる。	① 教職員の多忙化改善に向けて、適切な校務分担と、効率的な業務の遂行に務める。	職場の多忙化改善に取り組んだ、と答えた教職員の割合が A 90%以上である。 B 80%以上である。 C 70%以上である。 D 70%未満である。	100.0% <b>A</b> 【R5.7 D55%】	如何に限られた時間内で効率よく業務を遂行していくかという意識改革から始めた結果である。長期休業等を利用し、事前に取り組むことができる業務は前倒しして行ったり、担任・副担任又は課内での協力体制により業務の平準化を目指した結果、改善された。教員数が少なく、定期的に担当する業務が集中することもあるため、次年度も職員間での助け合いの意識を持ち、より効率的に校務を遂行することで、多忙化改善につなげる。
学校評議員・学校関係者評価委員会の評価	地域に必要な学校であるため、ぜひ頑張ってもらいたい。そのため、より魅力ある羽松高校になるため、そして先生方の負担にならないような業務改善を行って欲しい。			
学校評議員・学校関係者評価委員会の評価 結果を踏まえた今後の改善方策	業務改善は単に時間外勤務時間を削減することだけではない。業務を見つめ直し、取組の質を高めることも目的にある。効果的な取組による生徒の成長は、教員のやりがいにも繋がる。今後も限られた時間内で、如何に成果を挙げることができるのかという視点で、多忙化改善に努める。			